

# 2024年度（令和6年度）予算編成方針

福山市

## 1 基本的な考え方

本市では、2021年度（令和3年度）から、福山みらい創造ビジョンに基づき安心と希望のための挑戦（新5つの挑戦）を続けてきた。これまでに、福山ネウボラによる子育て家庭の支援の強化を始め、福山城築城400年記念事業の成功、福山駅周辺におけるウォークブルなまちづくりの進展、抜本的な浸水対策の概成など、確かな成果が表れてきた。

一方、全国と同様に、出生数の減少や若い世代の転出超過が続いており、人口の更なる減少が懸念される。加えて、激甚化・頻発化する自然災害のほか、急速に進展するデジタル化、原油価格・物価高騰などの対応も急務である。

また、2年後に迫った世界バラ会議福山大会に向けて万全な態勢を構築していかなければならない。

以上のことから、2024年度（令和6年度）の施策の検討に当たっては、備後圏域の連携強化やSDGs推進の視点も踏まえながら、以下の必要な事業に重点的に投資することで「安心と希望を実感できる都市」の実現をめざす。

### ●あらゆる世代が輝く魅力あふれるまちづくり

#### ・若い世代の活躍支援

第2期ネウボラ事業計画に向けた「少子化対策の拡充」と「若者の地元定着の促進」のほか、子ども未来館構想を始めとする「子どもの学びと遊びの場の充実に向けた取組」などにより、福山で生まれ、学び、働き、そして子育てができる環境づくりをスピード感を持って進める。

#### ・活力ある地域経済の実現

「グリーンなものづくり企業プラットフォームの始動」や「規制緩和による新たな産業用地の創出」，「福山市立大学の学部新設に向けた着実な取組」などにより、地域経済を支える人材の確保・育成の強化等を進め、若い世代から選ばれる企業の集積をめざす。

#### ・都市魅力の創造

「福山駅周辺のエリア価値の更なる向上」，（仮称）地域未来ビジョンによる「地域の活力創出」，ポスト築城400年事業に向けた調査など「福山城の魅力の更なる向上」，そして「世界バラ会議福山大会の成功に向けた取組」等を積極的に進め、都市の力を更に高める。

## ●安心・安全で快適に暮らすことができるまちづくり

自然災害に備えた「防災・減災の強化」や「原油価格・物価高騰対策の推進」により、市民生活と企業活動を守る。

また、ブルーカーボンの活用や再エネ導入の促進など「脱炭素社会の実現に向けた取組の加速」、介護予防や認知症対策など「健康長寿に向けた取組の充実」に努める。

## ●デジタル化の推進

中小企業の生産性向上や新ビジネス創出の支援を始め、地域コミュニティのデジタル化、オンライン申請などによるスマート市役所の実現など、産業・地域・行政のデジタル化を一体的に推進する。

## 2 財政見通し

新年度の一般財源見通しは、歳入では、市税が評価替えによる固定資産税の減少などにより今年度を下回るほか、臨時財政対策債の減少が見込まれるものの、地方交付税の増加が見込まれることから、その合計は今年度を上回るものと見込んでいる。

歳出では、少子高齢化の進行などにより扶助費等の社会保障関係費が引き続き増加するとともに、人件費や公債費も増加することから、経常的経費が大きく増加することが見込まれ、その合計は今年度を上回るものと見込んでいる。

現時点では、一般財源ベースで見ると収支の不足が見込まれる。このため、事業の選択と重点化に一層努めるとともに、歳入・歳出両面からなる総合的な財源確保策に取り組む。財源確保に当たっては、遊休施設等の有効活用を図る民間提案制度や成果連動型民間委託事業（P F S，S I B）など、民間活力を積極的に活用する。

また、中長期的な見通しを持ちながら、交付税算入のある有利な市債の発行など公債費対策にも取り組むことで、堅実な財政運営を行っていく。

# 2024年度(令和6年度)収支見通し(一般財源ベース)

※予算額増減見込調査に基づくものであり、今後の制度変更や計数の精査により異動する。  
 ※2023年度(令和5年度)は、当初予算ベース。

○ 歳 入 (単位:百万円)

区分	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	増 減	備 考
市 税	76,168	75,802	△ 366	個人市民税 (R5) 24,426 → (R6) 24,273 (△153) 法人市民税 (R5) 4,777 → (R6) 4,986 (+209) 固定資産税・都市計画税 (R5) 38,273 → (R6) 37,812 (△461) ほか
交 付 金	14,353	13,674	△ 679	地方消費税交付金 (R5) 11,661 → (R6) 11,011(△650) ほか
地 方 交 付 税	18,459	21,694	3,235	基準財政需要額の増 ほか
臨 時 財 政 対 策 債	3,400	2,600	△ 800	
そ の 他	3,072	2,888	△ 184	財政調整基金繰入金の減 ほか
<b>合 計</b>	<b>115,452</b>	<b>116,658</b>	<b>1,206</b>	

○ 歳 出 (単位:百万円)

区分	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	増 減	備 考
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	97,082	101,830	4,748	○社会保障関係費 +1,148 扶助費 +732 繰出金 +416 介護保険会計繰出金 ほか ○給与費等 +3,108 ○公債費 +714 ほか
政 策 的 経 費 充 当 一 般 財 源	18,370	18,613	243	(令和6年度新規・拡充等による増加見込分) +5,675 少子化対策の拡充 ほか (令和5年度終了等による減少分) △5,432 感染症対策費 ほか
<b>合 計</b>	<b>115,452</b>	<b>120,443</b>	<b>4,991</b>	
<b>差引(歳入－歳出)</b>		<b>△ 3,785</b>		

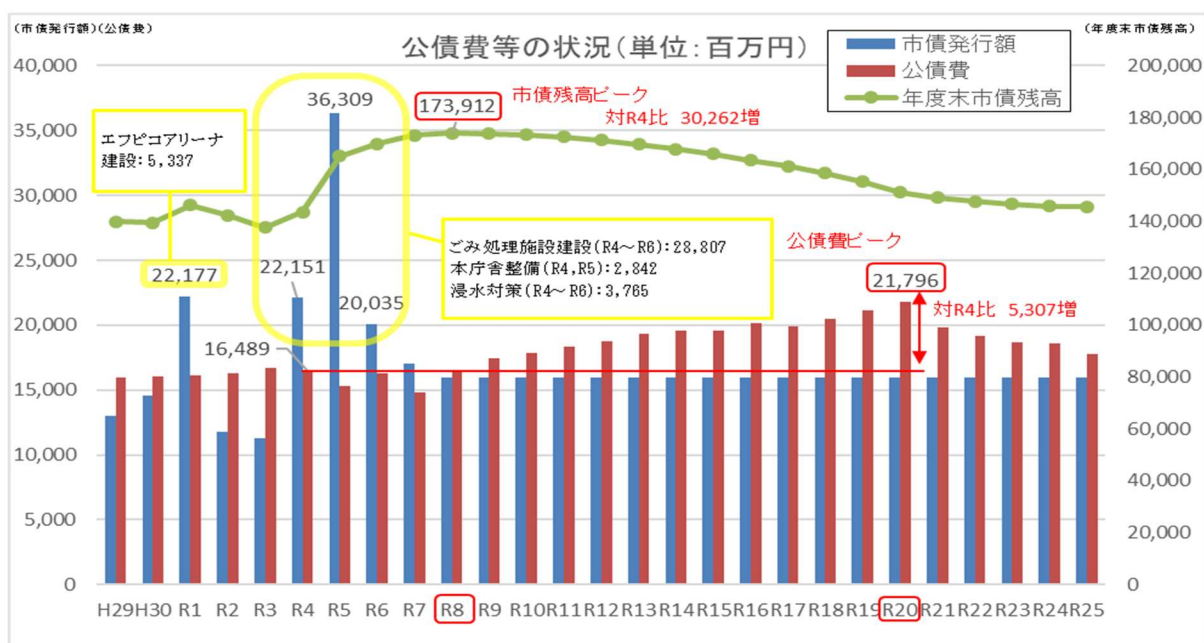
## (参考) 中長期での公債費等の見通し

抜本的な浸水対策やごみ処理施設の建設などに取り組んできた結果、財源としての市債発行額が増加しており、後年度の公債費負担増が見込まれる。

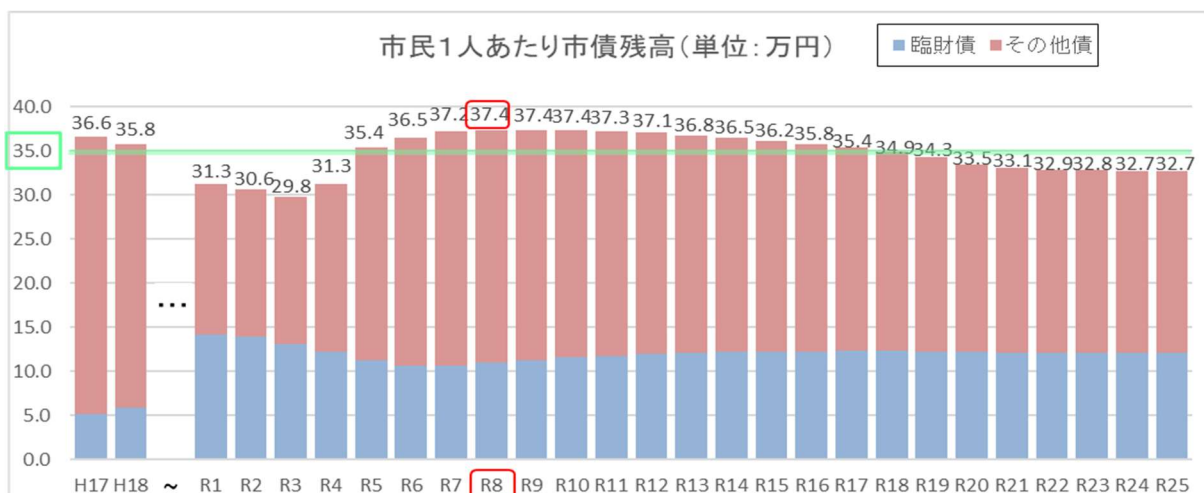
今後の公債費等の見通しでは、2026年度（令和8年度）に市債残高が、2038年度（令和20年度）に公債費が、ピークとなる見込みである。

こうしたことを踏まえ、これまで可能な限り市債の発行抑制に努めるとともに、償還時に交付税算入のある有利な市債の発行や、繰上償還を行ってきた。また、昨年度には、減債基金に約16億円を積み立てた。

引き続き、事業の選択と重点化により必要な施策を着実に実施する中で、総合的な財源確保策や中長期的な公債費対策に取り組み、持続可能な財政運営に努める必要がある。



※掲載する事業の数値は当該事業の当該年度に係る市債発行額であり、事業全体の額ではない。



※公債費等の見通しの条件

- ・令和4年度までは決算額、令和5年度は予算額を反映する。
- ・発行抑制を行わなかった場合の過去の市債発行額を参照し、令和6年度は126億円（臨時財政対策債26億円，その他債100億円），令和7年度以降は160億円（臨時財政対策債60億円，その他債100億円）を基本とし、既に債務負担行為を行っている事業を加算する。
- ・未発行の市債については、金利1.2%、15年償還で設定する。

### 3 予算要求基準について

#### (1) 政策的経費

令和5年度政策的経費充当一般財源（令和5年度予算において「特例枠」で要求した事業に係る経費を除く。）に100分の95を乗じた金額を要求限度額として設定する（5%相当額以上を節減）。

※使途を特定した寄附（ふるさと納税等）や広告収入の募集などの財源確保についても、各局主体で取り組むこととし、この取組額については、「政策的経費」の節減額に含めることとする。

ただし、事業の選択と重点化の観点から、次のとおり「重点推進枠」、「特例枠」を設ける。

#### ① 重点推進枠

「1 基本的な考え方」に掲げる

##### ●あらゆる世代が輝く魅力あふれるまちづくり

- ・若い世代の活躍支援
- ・活力ある地域経済の実現
- ・都市魅力の創造

##### ●安心・安全で快適に暮らすことができるまちづくり

##### ●デジタル化の推進

に取り組む新規事業については、「重点推進枠」の対象とすることとし、上記の節減額に100分の200を乗じた額の範囲内での要求を認める。

なお、「重点推進枠」の要求に当たっては、事務事業評価の結果を踏まえ、廃止を含めた既存事業の抜本的な見直しを行うことを要件とする。

#### ② 特例枠

##### (I) 原油価格・物価高騰対策

原油価格・物価高騰対策については、現下の社会情勢を鑑み、「特例枠」の対象とすることとし、所要額での要求を認める。

##### (II) 後年度も含めたトータルコストの節減につながる取組

後年度も含めたトータルコストの節減につながる取組（行政のデジタル化、公共施設等の集約・複合化、公共施設等の脱炭素化に係る取組（※1）など）については、「特例枠」の対象とすることとし、トータルコスト節減額の範囲内での要求を認める（※2）。

（※1）公共施設等の省エネルギー改修による光熱費の節減などを想定。

（※2）トータルコスト節減額を上回る部分については、通常の政策的経費で要求するものとする。

## (2) 経常的経費

既存の事務事業の抜本的な見直しや、業務の情報共有・進捗管理を効率的に行うプロジェクト管理ツールなどのデジタル技術のフル活用などにより、経常的経費の節減をより一層進めることとする。

